

平成 28 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 3 日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ  
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL (03)6222-7015

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 5 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 6 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 6 月期第 2 四半期	2,996	5.3	202	10.3	215	17.3	145	△40.6
27 年 6 月期第 2 四半期	2,844	△6.9	183	—	183	—	245	—

(注) 包括利益 28 年 6 月期第 2 四半期 132 百万円 (△44.2) 27 年 6 月期第 2 四半期 237 百万円 (—)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 6 月期第 2 四半期	5.53	—
27 年 6 月期第 2 四半期	9.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 6 月期第 2 四半期	6,255	4,835	77.3
27 年 6 月期	6,481	4,834	74.6

(参考) 自己資本 28 年 6 月期第 2 四半期 4,835 百万円 27 年 6 月期 4,834 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 6 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28 年 6 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 6 月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 6 月期の連結業績予想 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500	5.5	540	11.6	540	10.2	350	△25.7	13.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	26,340,000株	27年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	一株	27年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	26,340,000株	27年6月期2Q	26,340,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済情勢は、総じて緩やかな回復を続けており、企業収益が改善を続けるなか設備投資も増加基調にあるといわれています。個人消費も底堅く推移しており、国内経済の先行きは、緩やかな回復を続けていくと考えられています。

好調な国内経済情勢を背景にして、当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても設備投資案件に係る商談は堅調に推移しています。また、政府機関や企業に対する国内外からのサイバー攻撃の件数が著しく増加するなか、サイバーセキュリティ対策の商談も堅調に推移しており、当社は、積極的な事業活動に取り組んでいます。

その結果、当期においては、売上高 2,996 百万円(前年同四半期比 5.3%増)、営業利益 202 百万円(前年同四半期比 10.3%増)、経常利益 215 百万円(前年同四半期比 17.3%増)と、いずれも前第2四半期連結累計期間実績を上回ることができましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、145 百万円(前年同四半期比 40.6%減)と、前期実績を下回りました。

前期は、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部について税務上損金計上できたため、税金費用が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した結果 245 百万円となったものです。

また、当社は、平成 28 年 1 月 7 日に開示したとおり、子会社 Intelligent Wave Korea Inc. の解散を決定し、清算へ向けた手続きを進めています。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード会社や銀行等の企業を主な顧客として、クレジットカードやデビットカード、プリペイドカード等による決済や、ATM(現金自動預払い機)を利用した現金取引に係るシステム開発を行っており、そのシステムは、主にカードの使用認証や、決済のためのネットワークに接続して、取引データの受渡しを行う機能を顧客企業に提供しています。

決済に係る取引データを取扱うには、高速で間違いのない処理が要求されます。こうした技術を活かして、当社は、証券会社を顧客として、証券取引に使われる様々なデータの大量超高速処理のためのシステム開発も行っています。

当社は、システム開発やシステムの更新に併せて、当社製または他社製のパッケージソフトウェアの販売と、サーバー等のハードウェアの販売を行っており、案件の内容や規模によって、これらの売上高が変わります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高 2,600 百万円、営業利益 180 百万円の期初計画に対して、システム開発及びシステム保守並びにソフトウェア、ハードウェアの販売により、売上高 2,619 百万円、営業利益 204 百万円を計上しました。

当期は、前期に比べて、ソフトウェア開発や証券会社向けの他社製パッケージソフトウェアの販売による売上高を伸ばすことができましたが、その反面、NET+1(ネットプラスワン)、ACEPlus(エースプラス)等の当社製パッケージソフトウェアの販売実績が減少したため、セグメントの営業利益は 204 百万円と、前第2四半期連結累計期間実績 290 百万円を下回りました。

カテゴリ別売上高実績(百万円)

	前第2四半期 連結累計期間実績	当第2四半期 連結累計期間実績	差異
ソフトウェア開発	1,532	1,691	159
保守	419	393	△26
ハードウェア	360	230	△130
当社製パッケージソフトウェア	198	82	△116
他社製パッケージソフトウェア	121	221	100
計	2,632	2,619	△13

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業においては、当社製、他社製のサイバーセキュリティ対策に係るパッケージソフトウェアを販売しています。

当第2四半期連結累計期間においては、内部情報漏えい対策の当社製品 CWAT(シーワット)や、外部からの標的型攻撃等のサイバー攻撃を防ぐための対策製品 Traps(トラップス、米国パロアルトネットワークス社)の販売が増加したため、当期の売上高は 376 百万円(前年同四半期比は 77.8%増)、営業損失

は2百万円（前年同四半期は107百万円の営業損失）と、前期実績を大きく上回りました。

当第2四半期においては、第1四半期に比べて当社製パッケージソフトウェアの売上高が減少したため、当第2四半期連結累計期間は2百万円の営業損失となりましたが、売上高300百万円、営業損失80百万円の期初計画も上回り、当社の今期営業利益の増加に資する結果となりました。

カテゴリ別売上高実績（百万円）

	前第2四半期 連結累計期間実績	当第2四半期 連結累計期間実績	差異
ソフトウェア開発	18	43	25
保守	61	59	△2
ハードウェア	—	—	—
当社製パッケージソフトウェア	31	83	52
他社製パッケージソフトウェア	100	190	90
計	211	376	165

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、6,255百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ332百万円減少し、4,227百万円となりました。これは主に、たな卸資産85百万円の増加がありましたが、未収入金367百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、2,028百万円となりました。これは主に、投資有価証券21百万円の減少がありましたが、長期定期預金100百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、1,419百万円となりました。これは主に、賞与引当金39百万円の減少及び退職給付に係る負債19百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、4,835百万円となりました。これは主に、利益剰余金13百万円の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,758百万円となり、前連結会計年度末に比べて、98百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出(前年同四半期は31百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益199百万円があったものの、売上債権の増加額100百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の収入(前年同四半期は155百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入380百万円がありましたが、定期預金の預入による支出100百万円及び無形固定資産取得による支出88百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の支出(前年同四半期は136百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による131百万円の支出があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,957,248	2,858,776
受取手形及び売掛金	880,859	951,568
たな卸資産	133,003	218,499
その他	589,371	198,645
流動資産合計	4,560,483	4,227,489
固定資産		
有形固定資産	277,465	278,929
無形固定資産	285,225	294,942
投資その他の資産		
投資有価証券	924,411	902,637
その他	522,778	640,360
貸倒引当金	△88,649	△88,649
投資その他の資産合計	1,358,540	1,454,348
固定資産合計	1,921,231	2,028,219
資産合計	6,481,714	6,255,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,124	329,359
未払法人税等	40,737	20,502
賞与引当金	212,573	172,937
役員賞与引当金	17,120	15,668
受注損失引当金	—	2,265
関係会社整理損失引当金	—	16,459
その他	558,380	406,174
流動負債合計	1,149,936	963,366
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,422	12,825
退職給付に係る負債	407,328	387,586
資産除去債務	43,434	43,765
その他	20,935	12,429
固定負債合計	497,121	456,606
負債合計	1,647,057	1,419,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,159,800	3,173,641
株主資本合計	4,563,172	4,577,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,349	267,430
為替換算調整勘定	△10,865	△8,708
その他の包括利益累計額合計	271,484	258,722
純資産合計	4,834,657	4,835,735
負債純資産合計	6,481,714	6,255,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,844,559	2,996,117
売上原価	2,048,884	2,187,177
売上総利益	795,675	808,939
販売費及び一般管理費	611,984	606,370
営業利益	183,691	202,568
営業外収益		
受取利息	2,123	659
受取配当金	5,585	596
為替差益	—	6,250
持分法による投資利益	—	136
受取返戻金	—	5,647
その他	3,018	2,621
営業外収益合計	10,727	15,912
営業外費用		
支払利息	—	220
持分法による投資損失	7,931	—
コミットメントフィー	2,520	2,154
その他	9	341
営業外費用合計	10,461	2,717
経常利益	183,957	215,763
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	349	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	16,459
特別損失合計	349	16,459
税金等調整前四半期純利益	183,608	199,304
法人税、住民税及び事業税	426	11,943
法人税等調整額	△62,008	41,819
法人税等合計	△61,582	53,763
四半期純利益	245,191	145,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,191	145,540

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	245,191	145,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,595	△14,918
為替換算調整勘定	3,261	2,156
その他の包括利益合計	△7,334	△12,761
四半期包括利益	237,856	132,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,856	132,778
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	183,608	199,304
減価償却費	105,742	92,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,984	△39,636
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,500	2,265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,077	△19,742
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,870	△12,597
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,462	△1,451
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	16,459
持分法による投資損益(△は益)	7,931	△136
受取利息及び受取配当金	△7,709	△1,256
支払利息	-	220
コミットメントフィー	2,520	2,154
固定資産除却損	349	-
売上債権の増減額(△は増加)	△225,876	△100,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,214	△85,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,059	△11,764
その他	△26,311	△139,563
小計	△26,822	△98,991
利息及び配当金の受取額	7,558	1,223
利息の支払額	-	△220
コミットメントフィーの支払額	△2,938	△2,597
法人税等の支払額	△9,760	△33,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,962	△134,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△202,044	△485
投資有価証券の売却による収入	-	380,248
有形固定資産の取得による支出	△6,431	△13,529
無形固定資産の取得による支出	△41,315	△88,993
保険積立金の積立による支出	△6,036	△1,469
その他	251	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,576	175,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	965,000
短期借入金の返済による支出	-	△965,000
リース債務の返済による支出	△5,043	△6,154
配当金の支払額	△131,877	△131,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,920	△137,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,741	△1,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△321,717	△98,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,177	2,857,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,098,459	2,758,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,632,564	211,994	2,844,559	2,844,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,632,564	211,994	2,844,559	2,844,559
セグメント利益又は損失(△)	290,811	△107,120	183,691	183,691

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、  
差異調整は行っていません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,619,209	376,907	2,996,117	2,996,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,619,209	376,907	2,996,117	2,996,117
セグメント利益又は損失(△)	204,660	△2,092	202,568	202,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、  
差異調整は行っていません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付組織再編に伴い、合理的なセグメント区分を検討した結果、前会計年度末まで「プロダクトソリューション事業」に区分されていた当社製パッケージソフトウェア Face コンシェルに係る売上高と費用は、第1四半期会計期間より、「金融システムソリューション事業」に区分することといたしました。

これに併せて、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分方法により作成し、記載しています。